

【研究ノート】

青森県内市町村における喫煙防止対策について

～弘前保健所管内の8市町村関係部署を対象とした聞き取り調査から～

Smoking Prevention Measures in Cities, Towns, and Villages in Aomori Pref.
– Results of an Interview Survey Conducted at 8 Locations in the Hirosaki Municipality
Healthcare System –

吉岡 利忠¹⁾・折井 史仁²⁾・盛 生弥²⁾・對馬 充³⁾
YOSHIOKA TOSHITADA・ORII HUMIHITO・MORI IKUYA・TSUSHIMA MITSURU
山中 朋子⁴⁾・三上のり子⁴⁾・山田 淑子⁴⁾
YAMANAKA TOMOKO・MIKAMI NORIKO・YAMADA YOSHIKO

キーワード：市町村、官公庁、学校関係、喫煙対策、聞き取り調査

はじめに

中南地域県民局地域健康福祉部保健総室のH27年戦略プロジェクト「健康長寿プロジェクト」には喫煙対策からはじめる若者「健やか力」向上事業があり、事業内容として健康度意識調査、喫煙防止対策自己点検調査がある⁽¹⁾。前者のうち学生や短大生の喫煙調査については本紀要にまとめ、喫煙している若者が激減していることを報告した^(1, 2)。この導き出された結果の背景には、県や地方自治体などの禁煙に取り組む強力な施策それに禁煙教育が効果を示しているのと考えられる。そこで、市町村が取り組んでいる喫煙対策や各種施設等の受動喫煙防止の対応状況について、若者（学生）による視点から調査をした。

特に学生が市町村の関係部署に赴き実際に対応している担当者にインタビューすることは、若者の喫煙対策・啓発に威力を発揮するものと考えられる。

方法

インタビュー内容（チェックリスト）の作成、実際の調査及び報告書作成は2015（平成27）年5月から2016（平成28）年3月という11か月間で行われた。聞き取りは実質的には男子学生2名によるものであったが健康増進課から2人が同行した。聞き取り調査は、弘前保健所管内の弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村及び板柳町の8市町村であった。調査項目は、受動喫煙の防止、禁煙支援、喫煙防止、情報提供・普及啓発、喫煙対策の推進体制の5項目であった。市町村の担当者にはこの調査の目的や詳細に説明し、不利益にかかわることなどがある場合には回答の拒否などが可能であることを口頭で告げ了承を得て行った⁽¹⁾。

1) 弘前学院大学社会福祉学部
3) 弘前学院大学総務部

2) 弘前学院大学社会福祉学部学生
4) 中南地域県民局地域健康福祉部保健総室（弘前保健所）健康増進課

結果と考察

「健康日本21」(第2次)が施行され、青森県においても「健康あおり21」(第2次)の重点項目として「肥満防止」、「喫煙防止」そして「自殺予防」に対し県民は積極的に対応している^(1, 4, 8)。中南地域の「健康津軽21」(第2次)計画においても喫煙対策を重点課題の一つとしており^(1, 2)、健康問題解決のためにさまざまな施策がとられている。中南地域には高等教育機関が多く、若者の健康意識を高める観点から、学生自身が喫煙の実態を調査することは健康に対する意識の向上などを含め極めて有意義である。そのためには学生自らが各市町村の関係部署に赴き面と向かって禁煙・受動喫煙・喫煙状況などの聞き取り調査を行うことは、単にアンケートを配布し回答を得ることより、正確な記録が可能となる。選ばれた学生による実際の聞き取り調査(インタビュー調査)は2015(平成27)年8月から9月の夏休み中を利用した短期間で行われた。

①受動喫煙の防止

官公庁及び学校関係における喫煙・禁煙状況、喫煙によって受動喫煙を起こす引き金となる状況についての聞き取り調査の結果は表1に示されている。問いは1から5まであり、表中の数値は問いに該当する施設数である。それぞれの問いにはAからDあるいはAからFまでの質問項目がある。敷地内禁煙を実施している官公庁は、弘前市保健センター、黒石市の屋外施設及び板柳町の出張所の3か所だけであった。一方、学校関係においては全市町村の小学校、7市町村の中学校において敷地内禁煙であった。

建物内禁煙を規則としているのは官公庁の19か所であり、8市町村の官公庁の施設の合計は44施設であったから、建物内禁煙は43.2%に留まっている。これは3年前に調査した大阪府市町村より2割程度上まっている⁽⁷⁾。喫煙室(場所)を設けた空間分煙、すなわち分煙室を設けている場所は7か所だけであり16%であった。また、それぞれの施設や場所では排煙設備の設置、勤務時間内は禁煙などが決められているが、議会棟の議会控室には喫煙対策がないという市もあった。住民の健康づくり増進に取り組む公約で選出された議員は、率先して禁煙化を早期に実現する必要がある。

表1 ①市町村が所管する施設の受動喫煙防止の現状と今後の予定

市町村	【問1】 全ての方がお答えください。現在の受動禁煙防止の状況を1つ選んでください。																			【問2】 問1でA～Eを選んだ方がお答えください。受動喫煙防止の行政上のレベル（規制）を1つ選んでください。																			【問3】 問2でA～Bを選んだ方のみお答えください。市町村で決めた受動喫煙防止の内容を1つ選んでください。																			【問4】 全ての方がお答えください。今後、市町村で、受動喫煙防止のルール（規制）を新たに決めたり、改正したりする予定はありますか。																			【問5】 問4でAを選んだ方のみお答えください。予定している受動喫煙防止の内容を1つ選んでください。																		
	A：敷地内禁煙 B：建物内禁煙 C：喫煙室(場所)を設けた空間分煙 D：上記以外（ ） E：把握していない F：該当施設なし *複数ある場合は低い方を選ぶ																			A：市町村の条例 B：市町村の規則・通知等 C：市町村としては決めていない																			A：敷地内禁煙 B：建物内禁煙 C：喫煙室（場所）を設けた空間分煙 D：上記以外 *複数ある場合は低い方を選ぶ																			A：予定あり（検討中含む） B：予定ない C：該当施設がない																			A：敷地内禁煙 B：建物内禁煙 C：喫煙室（場所）を設けた空間分煙 D：上記以外 *複数ある場合は低い方を選ぶ																		
	A B C D () E F																			A B C																			A B C D ()																			A B C																			A B C D ()																		
官公庁	市役所、町村役場		0	5	2	1	0	0	0	0	6	2	0	4	2	0	0	5	3	0	2	3	0	0	0																																																																						
	議会庁舎		0	2	1	1	0	0	4	0	3	1	0	2	1	0	0	2	2	4	1	1	0	0	0																																																																						
	保健センター		1	2	1	0	0	0	4	0	2	2	0	1	1	0	0	3	1	4	2	1	0	0	0																																																																						
	出先機関	市町村、町役場の出張所	1	4	0	0	0	0	3	0	5	0	1	4	0	0	0	2	3	3	1	1	0	0	0																																																																						
		市町村立施設(屋内)	0	4	2	1	0	0	1	0	4	3	0	3	1	0	0	3	4	1	1	2	0	0	0																																																																						
学校関係	市町村立施設(屋外)		1	2	1	1	0	1	2	0	2	4	0	2	0	0	0	3	2	2	1	1	1	0	0																																																																						
	市町村立保育所		1	0	0	0	0	0	7	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	7	1	0	0	0	0																																																																						
	市町村立幼稚園		1	0	0	0	0	0	7	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	7	0	0	0	0	0																																																																						
	市町村立小学校		8	0	0	0	0	0	0	0	6	2	7	0	0	0	0	3	5	0	3	0	0	0	0																																																																						
	市町村立中学校		7	0	0	0	0	0	1	0	6	1	6	0	0	0	0	3	4	1	3	0	0	0	0																																																																						

受動喫煙防止、すなわち禁煙の行政上の規則（通知を含む）を定めている市町村の官公庁及び学区関係では36施設であり、全80施設の45%を占める。問4の今後受動喫煙防止のルールを新たに決たり改正する予定があるかに対しては、すでに全敷地内禁煙を取っている市町村立保育所では予定がなく、他全ての官公庁や学校関係では前向きに対応しているという結果を得た。今回調査した8市町村の施設はもとより、行政としては民間の施設を含め受動喫煙防止および禁煙をあらゆる手段を用いて推し進める必要があろう⁽⁷⁾。青森県は短命県と言われて久しいが、各市町村の住民の平均寿命も下位に甘んじており全国市町村のワースト50位に入っており^(4, 8)、特に平川市及び黒石市はそれぞれワースト7位及び9位である。重点達成目標である禁煙防止・受動喫煙防止を行政・住民ともに協力して推し進めなければならない。

さて、表には示していないが、バスを含む公用車等車両の受動喫煙防止の現状と今後の予定についても聞き取り調査が行われ、全ての禁煙車が4市町村でとられており、一部禁煙車が同じく4市町村であった。今後、禁煙車を増やす予定の有無があるかどうかの問いについては検討中という少し消極的な回答もあった（西目屋村及び田舎館村）。

②禁煙支援

表2には禁煙支援の実施状況と今後の予定が詳細に記載されている。表中の数値は8市町村における実施内容の数である。聞き取り調査は問8から問10までであり、母子健康手帳の配布や乳幼児に関する検診は全ての市町村で禁煙支援（55項目）を行っており、各種がん検診などを含めた全内容の120項目の45.8%となる。その中で31項目では3分未満の個別指導が行われていた。医師会・健診センター等に委託している個別健診における禁煙依頼状況と今後の予定についても調査が行われたが、田舎館村を除

表2 ②母子保健事業や各種集団健診における禁煙支援の実施状況と今後の予定

市町村	各種保健事業における禁煙支援の取組み ①母子保健事業や各種集団健診 保健事業	【問8】 全ての方がお答えください。各保健事業において、禁煙支援を実施していますか。あてはまるものを1つ選んでください。保健事業自体の実施がなければ、Cを選んでください。			【問9】 問8でAを選んだ方がお答えください。各保健事業で、下記の禁煙支援の内容ごとにあてはまるものを1つ選んでください。								【問10】 全ての方がお答えください。今後、各保健事業で、禁煙支援を実施する予定（継続含む）はありますか。あてはまるものを1つ選んでください。			【問11】 問10でAを選んだ方がお答えください。各保健事業で、予定する下記の禁煙支援の内容ごとにあてはまるものを1つ選んでください。							
		A：実施している B：実施していない C：保健事業自体実施していない			A：喫煙者全員に実施 B：一部の喫煙者に実施								A：予定あり（継続検診中含む） B：予定ない C：保健事業自体がない			A：喫煙者全員に実施 B：一部の喫煙者に実施							
					【禁煙支援の内容】											【禁煙支援の内容】							
		A	B	C	3分未満の個別指導		3分以上の個別指導		集団教育・講義		グループ学習		A	B	C	3分未満の個別指導		3分以上の個別指導		集団教育・講義		グループ学習	
		A	B	C	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	C	A	B	A	B	A	B	A	B
計	母子健康手帳交付時	8	0	0	5	1	2	0	0	0	0	0	8	0	0	5	1	2	0	0	0	0	0
	妊娠向け教室	2	1	5	0	0	1	0	0	1	0	0	2	2	4	0	0	1	0	0	1	0	0
	乳幼児	乳児検診(集団健診)	7	1	0	5	2	0	0	0	0	0	7	1	0	5	2	0	0	0	0	0	0
		1歳半健診(集団健診)	8	0	0	6	2	0	0	0	0	0	8	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0
		3歳児健診(集団健診)	8	0	0	6	2	0	0	0	0	0	8	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0
		その他事業()	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0
	国保の特定健診(集団健診)	2	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	国保の特定保健指導	8	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	8	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0
	肺がん検診(集団検診)	2	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	胃がん検診(集団検診)	2	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	大腸がん検診(集団検診)	2	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	乳がん検診(集団検診)	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	子宮がん検診(集団検診)	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	肺炎ウイルス検診(集団検診)	2	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	6	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	その他事業()	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0

いて、ほとんどの市町村で禁煙支援を依頼していないという結果であった。120項目の半数以上は、国保の特定健診・特定保健指導、各種がん検診による聞き取りであるが、その際十分な禁煙支援がなされていない。喫煙と疾患との関係についての啓発が教育も含め必要である⁽⁶⁾。喫煙が単に肺疾患、たとえば慢性閉塞性肺疾患（COPD）だけが強調されている傾向にあり⁽²⁾、やはり、保健医療福祉の従事者および学校関係者による教育活動・啓発運動が強く示唆された^(3, 5)。

③喫煙防止

未成年者の喫煙問題の話し合いが可能である市町村は「弘前市たばこの健康被害防止対策協議会」及び黒石市の「健康づくり推進協議会」の二つであった。喫煙防止教育、すなわちヘルスリテラシーであるが、全ての中学校と一部の小学校で実施されていた。禁煙教育とともに薬物乱用防止教育、飲酒の健康障害の教育なども学校の方針で行われている教育機関もあったが十分ではないと考える^(3, 5)。

④情報提供・普及啓発

大阪府市町村の対応と同様に⁽⁷⁾多くの市町村で禁煙に関する講演会、セミナー、リーフレット、ホームページ、広報誌、ポスターなどで用いて普及啓発が進んでいる。すでに十分な情報提供・普及啓発が行われているので、今後、改めて情報提供・普及啓発は予定されていないという市町村が半分近くあった。しかし、喫煙の身体への影響に対する正しい知識や新しい知識の啓発は必要であり、やり終わるということはない⁽⁶⁾。

⑤喫煙対策の推進体制

平川市、藤崎町、大鰐町、板柳町では、タバコに関する協議会、委員会などが設置されていなかった。設置されていても生活習慣病の話題が多く、その中にタバコに関する健康障害が説明されていた。喫煙推進のための担当者は全市町村で18名であり、平川市及び大鰐町では担当者がいなかった。予算規模で調べると、弘前市が最も多く(567,000円)、平川市及び大鰐町では予算措置がなかった。西目屋村、藤崎町、田舎館村、板柳町では、予算措置がとられていなかったが、他の部署との連携などをすることで工夫されていると考えられる。

以上のように、中南部地区の各市町村においてさまざまなかたちで喫煙・受動喫煙対策がとられている。このところ青森県では短命県を返上というスローガンに向けて県民一体が力を合わせ行動に移している⁽⁸⁾。そのため重点課題として「肥満防止」、「喫煙防止」、「自殺防止」の三つを掲げている。健康維持・増進が謳われ、生活習慣病対策、メタボリックシンドローム対策、ロコモティブシンドローム対策、各種がん対策などの施策が目白押しであるが、これらに比較して「喫煙対策」への官民の姿勢は積極性に欠けるようである^(1, 3, 6)。今回の聞き取り調査では、さまざまな課題や問題が浮き彫りになったと考えられる。これらの貴重な結果は、今後、行政における関係部署のみならず民間の企業などで反映されなければならない。

文献

- 1) 吉岡利忠、折井史仁、盛生弥、工藤千賀子、對馬充、伊藤安弥子、今優希奈、斎藤昭、鳴海晃、山中朋子、三上のり子、山田淑子〈2016〉青年層の喫煙防止対策にかかわる自己点検健康度意識調査～青森県中南部地域の大学生及び短大生を対象にして～、弘前学院大学社福紀要、17、79-87
- 2) 青森県タバコ問題懇談会（2016）タバコ0社会を実現するために～タバコフリー世代を育てよう～、世界禁煙デー2016 記念フォーラム in 弘前、2016年5月29日、弘前市文化センター大会議室
- 3) 朝日新聞記事（2016）学校の敷地内禁煙、進まず、2016年7月24日地方版
- 4) 吉岡利忠、木村紀美、漆坂真弓、斎藤昭、吉田光子、一戸佳代子、三浦有希（2010）青森県における青年層の飲酒実態について、弘前学院大学社福紀要、10、89-98
- 5) 漆坂真弓、木村紀美、斎藤昭、吉田光子、一戸佳代子、三浦有希、吉岡利忠（2009）A県内の大学生・専門学校生の喫煙の実態、青森県立保健大誌、10(2)、175-190
- 6) 唐木英明、加賀谷淳子、瀬戸院一、大野竜三ら（2008）脱タバコ社会の実現に向けて、日本学術会議（要望）、1-27

- 7) 大阪府内市町村のたばこ規制・対策実態調査報告書（平成 23 年度）、「たばこ対策の自己点検票」を用いた実態把握、健康おおさか 21 推進府民会議たばこ対策部会（2013）、1-28
- 8) 健康あおり 21（第 2 次）（2015）、平成 27 年度における重点課題への取り組みについて、専門委員会報告